



2026年8月6日

各 位

会社名	宮地エンジニアリンググループ株式会社
代表者	代表取締役社長 池浦正裕
(コード番号	3431 東証プライム市場)
問合せ先	常務執行役員企画・管理部長 遠藤彰信
(TEL	03-5649-0111)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2026年度）について

当社は、本日開催の取締役会において、今後の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2026年度）」について、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社グループは、2022年5月13日公表の中期経営計画（2022～2026年度）において、新設橋梁ビッグプロジェクト、高速道路大規模更新工事、民間の高難度工事などに経営資源をバランス良く投入する事業戦略を策定し、営業利益率10%以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、自己資本比率55%などの指標を目標として取り組んでまいりました。

中期経営計画の中間年度である2024年度までは大型工事の順調な進捗による好業績を背景に、ROEは継続して株主資本コスト（7～8%程度）を十分に上回る水準を達成し、また、2023年度から見直した総還元性向60%を基礎として1株当たり配当金の維持・拡大を目指す配当政策の効果もあり、PBR（株価純資産倍率）についても1倍超を継続することができました。

しかしながら、中期経営計画の後半となる2025年度以降は、公共投資は予算ベースでは堅調に推移しているものの、賃金や物価の上昇に伴う施工単価高騰などの影響により、事業量ベースでの発注量は減少傾向が続いております。当社グループの主力である橋梁事業におきましては、2022年度頃までは20万t近くで推移していた鋼材重量ベースでの発注量が減少し、2025年度には10万tを割り込む結果となりました。さらに、発注量の増加を期待していた大規模更新・保全関連におきましても、既契約工事における大幅な追加予算が必要となったことなどの影響により、新規契約の規模を縮小・先送りする動きが続いており、この厳しい事業環境は次期中期経営計画（2027～2031年度）期間の前半まで継続することが予想されております。

そのような厳しい状況下において、2024年度には大規模更新・保全関連における集中工事の影響などにより大きな売上高が上がっていたものの、2025年度は同様の案件が無かったことなどの影響により減収減益となり、ROEも7.8%まで低下して十分なエクイティスプレッド（ROE－株主資本コスト）を確保することができませんでした。また、中期経営計画最終年度である2026年度業績目標を下方修正したこともあり、2025年度末のPBRは1倍超を維持したものの、株価は上場来高値を更新した2024年度と比較して大幅に下落する結果となりました。

当社は、かかる市場からの評価を真摯に受け止めており、株価の回復には業績の回復および資本収益性の改善を着実に積み重ねていくことが不可欠であると認識しております。

なお、当期を含む過去5期の経営成績、ROE、PBRなどの実績および2026年度の業績予想は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年度 （実績）	2022年度 （実績）	2023年度 （実績）	2024年度 （実績）	2025年度 （実績）	2026年度 （予想）
売上高	58,002	60,279	69,365	74,725	56,659	55,000
営業利益	5,810	5,127	7,904	9,157	4,525	2,300
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,406	3,077	4,354	4,851	3,264	2,000
自己資本比率	54.0%	56.3%	53.6%	45.0%	52.2%	—
ROE	10.7%	8.9%	11.6%	12.1%	7.8%	—
1株当たり純資産 （円）※	1,226.84	1,305.09	1,458.95	1,535.65	1,615.51	—
期末株価（円）※	865.00	935.00	2,192.50	1,784.00	1,725.00	—
PBR（倍）	0.71	0.72	1.49	1.16	1.07	—

※当社は2023年10月1日および2024年10月1日にそれぞれ1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、これらの株式分割が2021年度の期首に行われたものと仮定して、1株当たり純資産および期末株価を算定しております。

2. 今後の取組み

当社グループは、今年度も引続き以下の取組みを通じて、ROE10%を目標として、中長期的な持続的成長とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

（１）次期中期経営計画（2027～2031年度）の策定

現中期経営計画（2022～2026年度）期間における当社グループの業績は、前半の3年間は増収増益を確保できたものの、同計画を策定した2022年時点の見通しより事業環境が大幅に悪化した後半の2年間は、減収減益（2026年度は業績予想）を余儀なくされ、策定時に設定した数値目標を二度にわたり引き下げる結果となりました。また、この厳しい状況は次期中期経営計画（2027～2031年度）期間の前半まで続く見通しであると考えております。

当社グループは、現中期経営計画の最終年度となる2026年度においても各種施策を着実に推進するとともに、グループとしての経営管理体制を一層強化し、激変している事業環境下においても安定した黒字体質を確固たるものとするように努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社がワンチームとなり、持続的な成長と事業の発展を図ってまいります。また、国内鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事（鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む）に適切に配分した最適経営を行います。併せて、技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。次期中期経営計画（2027～2031年度）期間の後半に回復していくことが見込まれている事業環境に備え、その持続的成長を担保するための次期中期経営計画の具体的な内容につきましては、2026年度中に公表することを予定しております。

（２）積極的なIR活動の実施

当社は、サステナブル経営推進室を中心に株主・投資家の皆様との積極的な対話を実施しており、2025年度も2回の決算説明会開催に加え、計38回のSR面談およびIR面談（1 on 1 ミーティング）を実施するとともに、工場見学会も実施し、株主・投資家の皆様からの当社グループへの理解を深めていただくよう努めてまいりました。

それらの面談等を通じて頂戴したご意見やご要望を踏まえ、実効性の高い人権方針や持続的成長に向けた健康経営宣言を策定するなど、サステナビリティ経営の推進を図るとともに、統合報告書2025（2025年9月発刊）の内容を充実させるなど、機関投資家の皆様のみならず個人株主の皆様方にも、当社の事業や価値創造プロセスなどへの理解を深めていただくことを目的として、非財務情報の開示の充実にも努めてまいりました。

2026年度も、サステナビリティ経営をより一層推進するとともに、引き続き株主・機関投資家の皆様との積極的な対話を実施してまいります。

なお、今年度の統合報告書2026につきましては、本年9月末頃の発刊を予定しております。

（３）自己株式取得について

当社は、2024年８月８日に1,494百万円（350,000株／発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.6％）の自己株式取得を行いました。資本効率の向上や機動的な資本政策の遂行の検討が可能となるなど、一定の効果が得られたものと評価しております。

今般、資本効率の一層の向上および機動的な資本政策の遂行を目的として、本日開催の取締役会において、自己株式取得の実施を決議いたしました。取得株式数の上限は400,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.5％）、取得価額の総額の上限は633百万円としております。

取得した自己株式については当面保有し、株式報酬制度への活用を検討してまいります。

自己株式取得の詳細は、本日公表の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

（４）配当政策（資本効率を意識した機動的な株主還元の実施）

① 配当の基本方針

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

② 必要な自己資本について

当社グループの事業運営に伴う必要な運転資金、高難度工事の施工に伴う損失リスクへの備え、大規模自然災害時の事業継続への備えなどを考慮し、当社グループの持続的成長を担保するために必要な自己資本比率は55％程度と算定しております。

③ 中期経営計画（2022～2026年度）最終年度となる2026年度の株主還元について

現在は、次期中期経営計画期間後半に回復していくことが見込まれている事業環境に備え、当社が保有する高度な技術力や施工対応力にさらに磨きをかけ、力を蓄えるべき時期であり、中長期的に当社が飛躍するために必要な従業員還元と投資戦略を着実に遂行しつつ、財務の健全性を維持することが重要であると考えております。そのような売上・利益の減少局面においても当社を支えてくださる株主の皆様へ報いるため、目標とする自己資本比率55％程度を維持しつつ、成長に必要な施策を講じた上で残る利益については、株主還元にあてることとし、2027年3月期の配当予想につきましては、本年5月13日公表のとおり、配当性向が概ね100％となる1株当たり75円（中間配当27円、期末配当48円）とさせていただきます。

なお、前述（３）のとおり、当社は取得価額の総額633百万円（上限）の自己株式取得を予定しておりますので、年間の配当総額に自己株式取得を合わせた総還元性向は130％程度となる見込みです。

(5) 政策保有株式の縮減

当社グループでは、保有先との長期的・安定的な関係の構築など取引関係の維持等を目的として、上場株式を政策保有しております。保有株式につきましては、年度ごと、株式保有先ごとに業績・株価・配当・成長性などを多角的に検証し、取締役会にて検証結果を審議・承認しております。その結果、保有意義が不十分、あるいは資本コストに見合っていないと判断した保有株式については、保有先企業との対話を踏まえたうえで縮減することとしております。

この方針に基づき、中期経営計画（2022～2026年度）期間中に政策保有株式の連結純資産に対する割合を10%以下とすべく、出資先との対話を進め、下記のとおり計画的に縮減を進めてまいりましたが、保有株式の時価が大幅に上昇したことから、2026年3月末の割合は17.3%まで上昇しております。

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月)	2023年度 (2024年3月)	2024年度 (2025年3月)	2025年度 (2026年3月)
縮減銘柄数	1銘柄	4銘柄	2銘柄の一部	1銘柄の一部
期末保有銘柄数	17銘柄	13銘柄	13銘柄	13銘柄
縮減金額（前期末帳簿価額）	△213	△282	△189	△201
期末保有株式の時価の変動	311	2,220	△22	2,125
当期末帳簿価額	4,986	6,925	6,713	8,637
連結純資産に対する割合	12.0%	14.9%	13.8%	17.3%

政策保有株式の時価が大幅な上昇局面にあり、短期的には難しいものの次期中期経営計画期間も見据え、引き続き政策保有株式の縮減を計画的に進め、連結純資産に対する帳簿価額の割合を10%以下にまで縮減してまいります。

以上